

生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ設置要綱（案）

平成〇年〇月〇日
社会保障審議会統計分科会
生活機能分類専門委員会

1. 設置趣旨

世界保健機関（以下、「WHO」と言う。）は、2001年5月に国際生活機能分類（以下、「ICF」と言う。）を採択した。我が国においては、2006年に社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会（以下、「ICF専門委員会」と言う。）を設置し、ICFの普及・啓発に取り組んできたところである。

このような中、WHOは、2018年6月に国際疾病分類第11回改訂版（以下、「ICD-11」と言う。）を公表し、新たに、第V章生活機能評価に関する補助セクションを設けた。このセクションでは、健康に関連する生活機能のレベルを定量化するため、ICFによる項目も含まれており、専門的見地を兼ね備えた実務者レベルでの現場に即した具体的対応がこれまで以上に求められることになる。

このことを踏まえ、今般、ICF専門委員会の下に、生活機能分類普及推進検討ワーキンググループ（以下、「WG」と言う。）を設置することとする。

2. 審議事項

- (1) WHOが刊行するICF資料に関する翻訳案の作成
- (2) ICD-11第V章を国内適用するにあたって、具体的な活用案（フィールドテスト等を含む）の検討
- (3) WHOから提案されるICF年次改正案に対する日本からの意見提出案の検討
- (4) その他

3. 運営

WGの庶務は、厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室が行う。

4. その他

- (1) WGの委員は、ICF専門委員会の委員長が指名する。
- (2) WGの検討結果はICF専門委員会に報告することとする。